

簿記・会計

第1 高等学校教科担当教員の意見・評価

1 前 文

平成26年度、第25回大学入試センター試験追試験が実施された。

大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）追試験の「簿記・会計」は、本試験と同様の出題範囲である。センター試験追試験は、受験者数、得点状況等は非公表のため、本試験との比較は不可能であるが、今後の出題に反映させる必要があると考え、「簿記・会計」の内容・範囲、難易度や分量・表現、またこれまでの要望や意見への対応等を含めて、次のような観点から分析・検討を行う。

- (1) 高等学校学習指導要領（以下「指導要領」という。）に準拠し、高等学校学習指導要領解説（以下「解説」という。）並びに教科書の内容に即した「簿記・会計」の内容・範囲であるか。また、内容が特定の教科書や分野に偏っていないか。
- (2) 個々の問題の難易度、設問の方法・表現が適切であるか。また、全体が60分の問題として適切であるか。
- (3) 個々の問題の形式・配点が適切であるか。
- (4) センター試験の目的が達成できるような問題であるか。
- (5) 過去の問題に対する意見・要望が生かされているか。

2 試験問題の内容・範囲等

平成26年度の「簿記・会計」の出題内容と範囲を解説に基づいて整理すれば、＜資料1＞のとおりである。

＜資料1＞ 追試験の出題内容等一覧

大問 (配点)	設問 (配点)	出題内容	解説との関連
第1問 (40)	A	個人企業における取引の仕訳、勘定科目、金額を推定する問題	(1) 簿記の基礎 イ 資産・負債・資本と貸借対照表 ウ 収益・費用と損益計算書 エ 簿記一巡の手続 (2) 取引の記帳 オ 個人企業の資本と税金
	問1 (6)	○仕訳を転記する帳簿名と貸借に記入した金額が必ず一致する原理名を答える問題	
	問2 (3)	○勘定科目群から損益勘定の貸方に振り替えられる勘定科目の数を答える問題	
	問3 (1)	○個人企業の資本取引に関する一覧表の資料から、	
	(3)	損益計算書の構造について答える問題	
	(2)	○期間中の資本取引から貸借対照表と損益計算書にあてはまる金額を答える問題	
(3)	○資本の引き出しにあてはまる取引を答える問題		
	(2)		

	(4) (2)	○当期純損失の場合の正しい決算振替仕訳を答える問題	
	B (16)	個人企業における未着商品及び割賦販売の取引に関する仕訳にあてはまる勘定科目を答える問題	(2) 取引の記帳 ア 現金・預金 イ 商品売買 ウ 債権・債務
第2問 (30)	問1 (1) (4) (2) 問2 (21) 問3 (3)	個人企業の取引を普通仕訳帳及び特殊仕訳帳に記入させる複合仕訳帳制度に関する問題 ○当座預金出納帳に記帳される取引からあてはまる勘定科目を答える問題 ○当座預金出納帳の元帳欄に記入される口座番号を答える問題 ○当座預金出納帳及び普通仕訳帳に記帳した取引から、特殊仕訳帳の内訳と残高試算表に記入される金額を推定する問題 ○普通仕訳帳に記帳した取引から、残高試算表に記入される勘定科目を答える問題	(1) 簿記の基礎 エ 簿記一巡の手続 (2) 取引の記帳 ア 現金・預金 イ 商品売買 ウ 債権・債務 (4) 帳簿と帳簿組織 ア 帳簿 ウ 仕訳帳の分割
第3問 (30)	問1 (2) 問2 (26) 問3 (2)	個人企業の決算前残高試算表、本支店における取引、決算整理事項等から、本店の損益勘定及び繰越試算表の金額と勘定科目を答える問題 ○本店集中計算制度の説明として正しいものを答える問題 ○本支店の取引と本店の決算整理事項等から本店の損益勘定と繰越試算表に記入する金額を推定する問題 ○本店の損益勘定にあてはまる勘定科目を答える問題	(1) 簿記の基礎 エ 簿記一巡の手続 (2) 取引の記帳 ア 現金・預金 イ 商品売買 ウ 債権・債務 カ 営業費 キ 本支店会計 (3) 決算 ア 決算整理 イ 財務諸表

全 般

今回の出題内容は、全ての問題において「指導要領」「解説」の範囲内であるが、追試験においては「会計」の範囲に関する出題は見られなかった。「指導要領」に示されている「簿記」の目標である「企業における取引の記録・計算・整理に関する知識と技術を習得させ、簿記の基本的な仕組みについて理解させるとともに、ビジネスの諸活動を計数的に把握する能力と態度を育てる。」を考慮し、特に勘定の記入・記録や帳簿組織のつながりを切り口として、簿記の仕組みの総合的な理解度を見るというねらいで作問されている。また「会計」に関しては、昨年度までと同様「(1)会計の基礎」を範囲とし、現行の教科書から基礎的な知識と技術を問う問題が出題されることが望ましい。

第1問

A 取引の仕訳から勘定の記入に関して基本的流れを問う内容を出題することにより、特に取引の二面性について簿記の基礎を理解しているかを判断する問題である。また、個人企業の資本を増減させる取引や損益勘定の役割について考えさせ、資産・負債・資本・費用・収益の基本概念と相互関係及び貸借対照表と損益計算書の構造について理解しているかを問う工

夫を凝らした問題である。

- B 未着商品売買及び割賦販売の特殊な商品売買の取引について、3分法で記帳した場合の仕訳に当てはまる勘定科目を答える問題である。貨物引換証の受け取り、商品の引き換え、貨物引換証の売却に関する一連の仕訳及び割賦販売を行ったときの仕訳を理解しているかを問う問題である。

第2問

複合仕訳帳制度を採用している個人企業における商品売買、手形、有価証券を含む1か月間の取引内容から、当座預金出納帳に記帳される勘定科目と元丁、特殊仕訳帳の内訳の合計額を推定し、月末の残高試算表に記入する勘定科目と金額を総合的に問う問題である。

第3問

本店集中計算制度を採用している個人企業の本店における残高試算表、それ以降の本支店取引を仕訳し、本店の決算整理事項等をもとに、本店の損益勘定と繰越試算表の勘定科目と金額を推定する問題である。日常の取引から決算手続きまで簿記の基本的な仕組みについて理解しているか、また本支店会計の総合的な理解力を問う良問である。

3 試験問題の分量・程度等

全 般

問題は、難易度の低いものから高いものへと配置して作問されており、受験者の学習達成度を判定できる基礎・基本を重視した問題である。いくつかの論点を複合した問題もみられるが、例年に比べ資料の内容や推察しなければならない空欄が精選されており、時間内に解答することができる適切な問題であると考えられる。

第1問

- A 問1は、仕訳を転記するための帳簿を解答群から選択する問題であり、容易に解答できる。また一つの取引を勘定口座に記入する場合に、貸借に記入される金額が一致する原理を問う基本的な問題である。

問2は、損益勘定の貸方に振り替えられる勘定科目を選択する問題であり、損益勘定の貸方に振り替えられるのが収益であること、また収益に該当する勘定科目を理解しているかを問う問題である。

問3(1)については、貸借対照表と損益計算書の構造について理解しているかを問う問題である。(2) **オ**～**サ**については、資産・負債・資本・費用・収益の相互関係及び貸借対照表等式、資本等式、損益法や財産法による当期純損益の計算式を理解していれば解答できる問題である。**ケ**は、期首資本と当期純利益、資本の追加元入れ、引き出しにより算出できる。(3)については、個人企業の資本の引き出しにあてはまるものを解答群から選択する問題であり、(4)については、当期純損失の場合に行われる決算整理仕訳を問う問題である。

- B 特殊な商品売買の取引について、3分法で記帳した場合の仕訳に当てはまる勘定科目を答える問題である。**セ**は貨物引換証を受け取り代金は掛けとした場合に借方に記入される勘定科目、**ソ**は貨物引換証と引き換えに商品を受け取ったときに借方に記入される勘定科目、**タ****チ**は貨物引換証を売り渡し代金として約束手形を裏書譲渡された場合に借方に

記入される勘定科目を答える問題である。【ツ】【テ】は、割賦販売で売り渡した場合の仕訳を理解しているかを問う問題である。

第2問

【資料1】から【資料5】の処理を月中の特殊仕訳帳の内訳に正確に転記していくことで解答につながることから、取引を合理的、能率的に記帳できる能力を問う問題である。

問1は、【資料2】から当座預金出納帳の貸方に入る勘定科目と当座預金出納帳の元帳欄に記入されるものを答える問題である。手形の割り引きの仕訳については、当座預金出納帳のみで処理する方法によること、仕入れた際の引取運賃は仕入勘定に含めて処理をすることに注意する必要がある。

問2は、【資料4】の月中の取引を記帳した特殊仕訳帳の内訳と【資料5】の残高試算表にあてはまる金額を求める問題である。現金出納帳の【工】【オ】は、【資料4】当座預金出納帳の貸方の現金に二重記帳されていることが分かれば容易に解答できるが、複合仕訳帳制度の基本的な処理方法を理解していなければ解答できない。【カ】【キ】は、【資料1】における給料の残高と【資料5】の給料の残高の差額から求めることができる。【ク】【ケ】は、【資料4】の現金出納帳の貸方の仕入に二重記帳されていることから、答えを導くことができる。【コ】は、【資料1】の貸倒引当金の残高から【資料3】22日の金額を減算することで求めることができる。【シ】【ス】は、【資料1】の支払手形の残高に【資料4】の当座預金出納帳と仕入帳の支払手形を金額を加減することで算出することができる。【セ】【ソ】は、【資料1】の買掛金の残高と【資料3】27日の仕訳と【資料4】の現金出納帳・当座預金出納帳・仕入帳の買掛金の金額を加減することで算出できる。【タ】【チ】【ツ】は、【資料1】の売上の残高に【資料4】売上帳の合計を加算して算出できる。【テ】は、【資料3】28日の仕訳より有価証券売却損が入ることが推察できる。

問3は【資料5】の【サ】に入る勘定科目を答える問題であるが、【資料3】28日の取引の仕訳から解答を導くことができる。

第3問

支店会計が独立している個人企業の会計処理の設問であるが、【資料2】の本店及び支店の取引と【資料3】の本店の決算整理事項等を仕訳し、【資料4】本店の損益勘定及び繰越試算表を作成しなければならない比較的時間のかかる問題であったと考えられる。

問1は、本店集中計算制度の説明として正しいものを、解答群から選ぶ問題である。

問2は【資料4】の本店の損益勘定及び繰越試算表にあてはまる金額を推定する問題である。【資料2】の本店及び支店における全ての取引、【資料3】における本店の決算整理事項等を仕訳し、【資料1】の残高試算表の金額を加減することで解答を導くことができる。【イ】【ウ】【エ】は売上原価であり、【資料1】の仕入の残高に期首商品棚卸高と期末商品棚卸高を加減して求めることができる。【オ】【カ】は、【資料1】の消耗品費の残高に【資料2】26日の本店の消耗品費を加算し、【資料3】(6)の未使用高を減算して求めることができる。【ク】【ケ】は、【資料3】(7)に示されている沖縄支店の当期純損失の金額が入ることが理解できていれば解答できる。【サ】

【シ】は、【資料1】の当座預金の残高に【資料2】31日の支払家賃の金額を減算することで求めることができる。同じ金額を前払いしているため、【資料1】の残高は12カ月分の支払い額であることに注意する必要がある。【ス】は、【資料4】損益勘定の有価証券評価益の残高から決

算日の時価が推定される。セソは、資料2 31日と資料3 (5)から半年分の家賃が前払いとなることが推定される。タチは、資料1 広島支店の残高に資料2 29日と資料3 (7)の金額を加減することで求めることができる。ツテは資料1の残高と資料3 (3)から、トナニは資料1 買掛金の残高と資料2 26日の仕訳から求めることができる。資料4 損益勘定の295万円が当期純利益であり資本金勘定で処理することを理解していれば、ヌネノは資料1の資本金の残高に295万円を加算することで求めることができる。

問3は、コにあてはまる勘定科目を答える問題であるが、資料3 (7)の決算整理事項から、それぞれの支店の当期純損益が本店へ振り替えられていることがわかるため、適切な勘定科目を判断することができる。

4 試験問題の表現・形式等

第1問

- A 基本的な問題ではあるが、問3(2)は期中の資本取引の増減を考慮し貸借対照表と損益計算書にあてはまる金額を問う問題で、期末の資本は期中の資本取引と当期純損益を加減して算出しなければならないため、資料の一覧表は受験者が解答を導きやすくなるように配列に工夫がなされていた。
- B 未着商品売買や割賦販売の取引について、3分法で記帳した場合の仕訳にあてはまる勘定科目を答える問題であったが、取引の一連の流れに沿って出題がされており、受験者が答えやすい設問がなされていた。

第2問

資料1の残高試算表、資料2の当座預金出納帳に記帳される取引、資料3の普通仕訳帳に記帳される取引、資料4の月中の取引を記帳した特殊仕訳帳の内訳、資料5の決算整理前の残高試算表のそれぞれの資料や設問が1ページに収まっており、受験者が資料を把握しやすいよう配慮されている。複合仕訳帳制度における二重記帳に関する処理を理解していれば容易に解答を導き出せる設問が多かったと思われる。

第3問

資料1には本店の残高試算表、資料2には12月26日から31日までの本支店の取引、資料3には本店の決算整理事項等、資料4には決算後の本店の損益勘定及び繰越残高試算表と、決算手続きを行う手順の流れで資料が提示されていた。資料の空欄も精選されており、設問も簡潔で、受験者が解きやすいよう工夫がなされていた。資料4の本店の損益勘定には、各支店の支店勘定の残高ではなく、各支店の当期純損益が振り返られることを理解していないと間違いやすい問題となったのではないかと推察される。

5 要 約 (意見・要望・提案等)

これまでの検討・評価を踏まえ、以下の四つの点について意見・要望したい。

- (1) 今回の問題は簿記一巡の手続、特殊な商品売買を含む取引、複合仕訳帳制度、本支店会計など幅広い分野の問題が出題された。多くの帳簿から資料を読み取って解答する必要があり、総合的

な理解力を問う良問であった。本年度は資料の空欄が精選されており、所要時間を配慮した作問がされていた。平均点をセンター試験の目標に近づけるため、また、「数学Ⅱ・数学B」「情報関係基礎」との平均点の差が過大にならないように、今後も想定される所要時間を十分考慮に入れた作問をお願いしたい。

- (2) 本年度の追試験では、「会計」の範囲に関する出題がなされなかった。本試験では出題されているため、「(1)会計の基礎」について現行教科書から基礎的な知識と技術を問う問題が出題されることを要望したい。
- (3) 本年度も資料と設問が全て5ページ以内に配置されるなど、解答しやすい工夫がなされていた。また、設問ごとに通貨単位を統一するなど受験者が取り組みやすい表記もなされていた。今後もこのような受験者への配慮をお願いしたい。
- (4) 高等学校では平素から「簿記」等の授業で電卓等の計算用具を使用させている。電卓の使用が認められることにより、受験者の計算スピードが格段に向上するだけでなく、問題作成段階でも作問の幅が広がり、良質の問題が作成しやすいと思われる。これらのことを踏まえ、以前から要望していることではあるが、電卓の使用についてセンター関係者での検討を強くお願いしたい。

センター試験の「簿記・会計」は、高等学校における簿記教育のあり方の指標として重要な役割を担っている。また、「高等学校における『簿記・会計』の基本的な知識の習得度及び学習の到達度を測る」という作問の基本方針がある。このことを踏まえ、マークシート形式という制約の中で作問される問題作成委員の創意・工夫と並々ならぬ御苦勞に心から敬意を表するとともに、今後も出題範囲、出題内容と表現、出題形式について様々な観点からの検討や工夫、配慮をお願いしたい。